

平成 26 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査  
決 算 審 査 調 書

平成 27 年 8 月

総 務 部 政 策 法 務 課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書（総括表）	5
8	事業別実施状況調べ	7
9	予備費の充用調べ	8
10	繰越関係調べ	8
	(1) 継続費遞次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	8
12	収入事務処理状況調べ	8
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	8
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	8
15	税外収入不納欠損額調べ	8
16	債務負担行為の状況調べ	9
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	9
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	10
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	10
18	工事請負費調べ	11
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	11
19	財産に関する調べ	11
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	11
21	借受不動産明細調べ	11
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	11
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	11
24	寄附物件の受納状況調べ	11
25	備品の処分状況調べ	11
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	11
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	11
○	意見、要望等	11

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項  
該当なし
- (2) 監査意見  
該当なし
- (3) 決算審査意見  
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況  
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
政策法務課	法制担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○条例及び規則の公布並びに訓令、告示その他の施行文書の公表に関すること。</li> <li>○条例、規則、訓令又は告示、重要又は異例な契約書その他法制上重要な文書の審査に関すること。</li> <li>○不服申立て及び争訟の処理の総括に関すること。</li> <li>○各所属の法的問題・課題に係る相談、指導に関すること。</li> <li>○行政書士に関すること。</li> </ul>
	文書審査担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○文書の審査その他の文書事務に係る指導監督に関すること。</li> <li>○文書の保存に関すること。</li> <li>○公印に関すること。</li> <li>○文書の受領及び発送に関すること。</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	27.4.1 現 在	26.4.1 現 在	27.4.1 現 在	26.4.1 現 在	27.4.1 現 在	26.4.1 現 在	27.4.1 現 在	26.4.1 現 在	
定 員	9	9	0	0	0	0	9	9	
現 員	( ) 9	(1) 10	( ) 0	( ) 0	( ) 0	( ) 0	( ) 9	(1) 10	(自己啓発等休業 1名)
過不足(Δ)	0	1	0	0	0	0	0	1	
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非 常 勤 職 員	4	4	0	0	0	0	4	4	文書審査担当(事務) 3名 法制担当(事務) 1名

5 役付職員の調べ

(平成27年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
政策法務課長	森本茂樹	4年 4月	
課長補佐(文書審査担当)	山名修	1 4	
課長補佐(法制担当)	岸本祐二	2 0	
課長補佐(法制担当)	菊永将浩	4	法曹有資格者

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																																																																																																																																																
<p>法令諸費 (条例、規則等の審査) 決算額 14,109千円 (財源内訳) 一般財源 14,098千円 雇用保険料 本人負担分 11千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 各部署の政策課題、法律改正、法的問題発生等の状況変化に的確に対応するために各部署の条例等の新設改廃や法的問題への対処を支援し、下支えする。 (イ) 事業の実施状況 条例、規則、告示等の審査を行った(平成26年度審査件数 1,180件) ほか、行政不服申立や訴訟の処理の支援、法的問題に対する法律相談を行った。</p> <p>○法令審査等の実績 (1) 条例、規則等の審査件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>26年度</th> <th>25年度</th> <th>増減</th> <th>区分</th> <th>26年度</th> <th>25年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条例</td> <td>63</td> <td>62</td> <td>1</td> <td>公安委員会告示</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>規則</td> <td>61</td> <td>63</td> <td>△2</td> <td>警察本部長告示</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>訓令</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>人事委員会規則</td> <td>21</td> <td>24</td> <td>△3</td> </tr> <tr> <td>告示</td> <td>895</td> <td>880</td> <td>15</td> <td>人事委員会告示</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>企業局規程</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>労働委員会規則</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>企業局訓令</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>労働委員会告示</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>企業局告示</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>海漁調整委告示</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>病院局規程</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>△2</td> <td>(選挙長告示を含む)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>病院局訓令</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>内水面漁管委告示</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>病院局告示</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>収用委員会規則</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>選管規則</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>収用委員会告示</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>選管告示(選挙長告示を含む)</td> <td>50</td> <td>46</td> <td>4</td> <td>県議会規則</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>教育委員会規則</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>△3</td> <td>県議会告示</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>教育委員会訓令</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>△2</td> <td>代表監査委員訓令</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>教育委員会告示</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>1</td> <td>監査委員告示</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>公安委員会規則</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>△3</td> <td>監査公告</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>△6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,180</td> <td>1,177</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 鳥取県が当事者である訴訟の状況(平成27年3月31日現在) 14件(26年度中結果: 県勝訴(一部認容含む)4件(県原告1件、県被告2件、県補助参加1件)、県敗訴1件(県被告)、訴え取下げ1件(県被告)、訴え却下2件(県被告)、係属中6件(県被告))</p> <p>(3) 行政不服審査に関する処理件数(平成27年3月31日現在) 50件(26年度中結果: 棄却41件、却下2件、一部認容2件、係属中5件)</p> <p>(4) 鳥取県公報の発行回数 227回(定期 100回、号外 127回)</p>	区分	26年度	25年度	増減	区分	26年度	25年度	増減	条例	63	62	1	公安委員会告示	1	2	△1	規則	61	63	△2	警察本部長告示	0	0	0	訓令	11	11	0	人事委員会規則	21	24	△3	告示	895	880	15	人事委員会告示	3	2	1	企業局規程	2	2	0	労働委員会規則	0	0	0	企業局訓令	0	0	0	労働委員会告示	1	1	0	企業局告示	0	0	0	海漁調整委告示	2	2	0	病院局規程	7	9	△2	(選挙長告示を含む)				病院局訓令	0	0	0	内水面漁管委告示	6	6	0	病院局告示	0	0	0	収用委員会規則	0	0	0	選管規則	0	0	0	収用委員会告示	0	0	0	選管告示(選挙長告示を含む)	50	46	4	県議会規則	0	0	0	教育委員会規則	9	12	△3	県議会告示	2	2	0	教育委員会訓令	2	4	△2	代表監査委員訓令	0	0	0	教育委員会告示	31	30	1	監査委員告示	1	1	0	公安委員会規則	3	6	△3	監査公告	6	12	△6					合計	1,180	1,177	3
区分	26年度	25年度	増減	区分	26年度	25年度	増減																																																																																																																																										
条例	63	62	1	公安委員会告示	1	2	△1																																																																																																																																										
規則	61	63	△2	警察本部長告示	0	0	0																																																																																																																																										
訓令	11	11	0	人事委員会規則	21	24	△3																																																																																																																																										
告示	895	880	15	人事委員会告示	3	2	1																																																																																																																																										
企業局規程	2	2	0	労働委員会規則	0	0	0																																																																																																																																										
企業局訓令	0	0	0	労働委員会告示	1	1	0																																																																																																																																										
企業局告示	0	0	0	海漁調整委告示	2	2	0																																																																																																																																										
病院局規程	7	9	△2	(選挙長告示を含む)																																																																																																																																													
病院局訓令	0	0	0	内水面漁管委告示	6	6	0																																																																																																																																										
病院局告示	0	0	0	収用委員会規則	0	0	0																																																																																																																																										
選管規則	0	0	0	収用委員会告示	0	0	0																																																																																																																																										
選管告示(選挙長告示を含む)	50	46	4	県議会規則	0	0	0																																																																																																																																										
教育委員会規則	9	12	△3	県議会告示	2	2	0																																																																																																																																										
教育委員会訓令	2	4	△2	代表監査委員訓令	0	0	0																																																																																																																																										
教育委員会告示	31	30	1	監査委員告示	1	1	0																																																																																																																																										
公安委員会規則	3	6	△3	監査公告	6	12	△6																																																																																																																																										
				合計	1,180	1,177	3																																																																																																																																										

事業名	概要
	<p>○法律相談の実績</p> <p>(1) 法の解釈上の質疑、訴訟に関する手続、その他県行政に関する法律問題等で判断が困難なものについて、専門的知識を有する弁護士の助言を得て適切な判断の一助とするため、二人の弁護士に法律相談を委託した。</p> <p>(2) 相談件数 2件 (相談回数 2回)</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>県公報発行事務について、平成26年5月から事務処理手順等を次のとおり変更した。</p> <p>○号外(条例、規則等)の発行は、法制各担当が行うこと基本とする(アプリケーションソフトの購入数を増やし、法制各担当が同時に公報を作成できるようにする。)</p> <p>○政策法務課での印刷は政策法務課保存の1部のみとし、総合事務所等への印刷物としての送付は廃止する。</p> <p>○引き続き印刷物として備え置く県民課、刊行物(公文書)として所蔵する図書館、公文書館及び議会図書室には発行お知らせメール(鳥取県公報DBリンク)を送信し、それぞれにおいて印刷配架する。</p> <p>ウ 成果</p> <p>県公報の発行について、原則として、発行日の午前9時を目処にHP上で公開できるようになり、県民等の閲覧がより確実に迅速なものとなった。</p> <p>エ 課題</p> <p>平成26年6月6日に行政不服審査法が全部改正され、2年以内に施行されることに伴い(国は平成28年4月1日施行を目指している。)、平成27年度中に体制を整備する必要がある。</p>
<p>文書事務処理費 (適切な文書事務及び文書管理の推進) 決算額 3,425千円 (財源内訳) 一般財源 3,398千円 手数料 0千円 物品売払収入 27千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>公文書の起案・施行・保存などの文書事務が適正に行われ、正確で分かりやすい公文書が県民に発せられるよう、文書の審査その他の文書事務に係る指導監督を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>a 各課職員が作成した起案文書の審査、施行確認、完結文書の引継、保存・廃棄等を行った。</p> <p>b 職員人材開発センターの新規採用職員研修、業務力向上研修、臨時・非常勤職員研修の講師のほか、人事企画課の現業職員基礎研修の講師として、適切な文書事務及び簿冊管理について指導した。(年間8回)</p> <p>c 各所属の文書管理主任を対象として、公文書管理条例施行(平成24年4月)後の文書管理の在り方及び適切な文書事務に関する研修を、東・中・西部で8月末から9月初めに3回実施した。(受講者数:計213人)</p> <p>d 入庁3年以内の若手職員を主な対象として、公文書管理条例に基づく公文書の作成、保存、引継に関する研修を、公文書館と共催して東・中・西部で10月に3回実施した。(受講者数:計50人)</p>

事業名	概要																																																			
	<p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>(ア) 文書事務研修会等の前倒し実施による啓発の強化  文書関係規程の改正周知や指摘内容の改善を指導するため、文書管理主任研修会及び若手職員対象研修会を前年度より約2ヶ月前倒し開催することにより、早期に啓発指導を行うことができた。特に、文書管理主任研修会は開催時期を参加し易い夏季に早めたことや研修会参加を重ねて周知した結果、前年度より受講者数が50%も大幅に増加し、啓発効果を高めることができた。</p> <p>(イ) 文書事務関係規程の改正及び電子決裁等システムの改修  文書事務の適正化を推進するため、文書審査担当区分や施行文書の書式の見直しなど文書関係規程を適宜改正するとともに、決裁・審査手続きの効率化を図るため、電子決裁等システムの改修を行った。</p> <p>ウ 成果  政策法務課が看守する公印の押印に当たり、政策法務課が施行確認時に指摘を行った文書数・指摘の割合が減少してきた。  各種研修や文書事務の手引DBの活用及び指摘の改善通知などにより、適切な文書事務の推進について職員の理解が徐々に浸透してきた。</p> <p>○施行確認時の指摘状況</p> <table border="1" data-bbox="499 974 1161 1160"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>起案文書数</th> <th>指摘文書数</th> <th>指摘率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26 (第4四半期)</td> <td>22,603件 6,568</td> <td>2,711件 673</td> <td>12.0% 10.2</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>22,200</td> <td>2,733</td> <td>12.3</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>23,430</td> <td>3,864</td> <td>16.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題  公文書管理条例施行後は、簿冊情報（簿冊名、保存期間、保存期間満了後の公文書館への引継ぎ又は廃棄など）の公表等を通じて、より効率的かつ公開度の高い文書事務が求められることから、それに対応した職員の意識向上に更に努めるとともに、文書事務のミスを減らし、県庁全体の文書事務に係る負担軽減を一層図っていく必要がある。</p> <p>○簿冊の保存状況</p> <table border="1" data-bbox="403 1491 1474 1785"> <thead> <tr> <th>保存種別 区分</th> <th>30年保存 (旧:永年保存)</th> <th>10年保存</th> <th>5年保存</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度末保存簿冊 A</td> <td>22,166</td> <td>13,452</td> <td>9,086</td> <td>44,704</td> </tr> <tr> <td>26年度各課から引継</td> <td>1,719</td> <td>1,958</td> <td>3,673</td> <td>7,350</td> </tr> <tr> <td>26年度廃棄</td> <td>△ 2</td> <td>△ 1,999</td> <td>△ 3,480</td> <td>△ 5,481</td> </tr> <tr> <td>26年度公文書館引継</td> <td>△ 25</td> <td>△ 197</td> <td>△ 81</td> <td>△ 303</td> </tr> <tr> <td>26年度計 B</td> <td>1,692</td> <td>△ 238</td> <td>112</td> <td>1,566</td> </tr> <tr> <td>26年度末保存簿冊 A+B</td> <td>23,858</td> <td>13,214</td> <td>9,198</td> <td>46,270</td> </tr> </tbody> </table>	年度	起案文書数	指摘文書数	指摘率	H26 (第4四半期)	22,603件 6,568	2,711件 673	12.0% 10.2	H25	22,200	2,733	12.3	H24	23,430	3,864	16.5	保存種別 区分	30年保存 (旧:永年保存)	10年保存	5年保存	合計	25年度末保存簿冊 A	22,166	13,452	9,086	44,704	26年度各課から引継	1,719	1,958	3,673	7,350	26年度廃棄	△ 2	△ 1,999	△ 3,480	△ 5,481	26年度公文書館引継	△ 25	△ 197	△ 81	△ 303	26年度計 B	1,692	△ 238	112	1,566	26年度末保存簿冊 A+B	23,858	13,214	9,198	46,270
年度	起案文書数	指摘文書数	指摘率																																																	
H26 (第4四半期)	22,603件 6,568	2,711件 673	12.0% 10.2																																																	
H25	22,200	2,733	12.3																																																	
H24	23,430	3,864	16.5																																																	
保存種別 区分	30年保存 (旧:永年保存)	10年保存	5年保存	合計																																																
25年度末保存簿冊 A	22,166	13,452	9,086	44,704																																																
26年度各課から引継	1,719	1,958	3,673	7,350																																																
26年度廃棄	△ 2	△ 1,999	△ 3,480	△ 5,481																																																
26年度公文書館引継	△ 25	△ 197	△ 81	△ 303																																																
26年度計 B	1,692	△ 238	112	1,566																																																
26年度末保存簿冊 A+B	23,858	13,214	9,198	46,270																																																

## 7 決算調書

(総括表)

一般会計

(単位：円)

区分	科目	予算				現額			決算額の内訳			差引増減額 A-B-C	翌年度 繰越額 C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び 繰越事業費 繰越額	繰越費 支出及び 流用増減 計 A	決算額 B	本 庁	出納機関	決算額 B	計 A	繰越費 支出及び 流用増減 計 A			
歳出	文書費	24,750,000	0	0	0	24,750,000	17,534,098	0	17,534,098	0	0	7,215,902		
	公文書館費	77,385,000	△13,418,000	3,890,160	0	67,857,160	54,940,379	54,818,879	121,500	54,818,879	0	12,916,781		
	合計	102,135,000	△13,418,000	3,890,160	0	92,607,160	72,474,477	54,818,879	17,655,598	17,655,598	0	20,132,683		
同 上 財 源 内 訳	総務手数料	1,000	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000		
	物品売払収入	2,110,000	0	0	0	2,110,000	1,749,526	1,722,980	26,546	1,722,980	0	△ 360,474		
	繰越金	0	0	3,890,160	0	3,890,160	3,883,140	3,883,140	0	3,883,140	0	7,020		
	雑入	143,000	0	0	0	143,000	157,115	147,036	10,079	147,036	0	△ 14,115		
	小計	2,254,000	0	3,890,160	0	6,144,160	5,789,781	5,753,156	36,625	5,753,156	0	△ 366,569		
	一般県費 充 当	99,881,000	△13,418,000	0	0	86,463,000	66,684,696	49,065,723	17,618,973	49,065,723	0	20,499,252		
合計	102,135,000	△13,418,000	3,890,160	0	92,607,160	72,474,477	54,818,879	17,655,598	17,655,598	0	20,132,683			

用品調達等集中管理事業特別会計

(単位：円)

区分	科目	予算額				現額			決算額の内訳			決算額 B	本年 本庁	出納機関	翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正 予算額	繰越事業 繰越額	繰越事業費 繰越額	経費 支出及び 流用増減	計 A	決算額 B	決算額の内訳	決算額の内訳							
歳出	集中管理 事業費	98,293,000	8,000,000	0	0	0	106,293,000	98,440,629	98,440,629	0	0	0	7,852,371				
	合計 a	98,293,000	8,000,000	0	0	0	106,293,000	98,440,629	98,440,629	0	0	0	7,852,371				
歳入	集中管理 事業収入	98,263,000	8,000,000	0	0	0	106,263,000	98,410,280	98,410,280	0	0	0	7,852,720				
	雑入	30,000	0	0	0	0	30,000	30,349	30,349	0	0	0	△ 349				
	合計 b	98,293,000	8,000,000	0	0	0	106,293,000	98,440,629	98,440,629	0	0	0	7,852,371				
	歳入歳出差引額 b-a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				



8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果												
(文書費)																	
(主) 文書事務処理費	6,721,000	3,425,903	0	3,295,097													
(主) 法令諸費	18,029,000	14,108,195	0	3,920,805													
文書費計	24,750,000	17,534,098	0	7,215,902													
一般会計合計	24,750,000	17,534,098	0	7,215,902													
(集中管理事業費)																	
印刷発送費	106,293,000	98,440,629	0	7,852,371	<p>印刷室での印刷業務の管理を行うとともに、郵便物の発送作業を行った。</p> <p>1 印刷業務実績</p> <p>(1) 高速複写機(ドキュテック)印刷</p> <table border="1"> <tr> <td>印刷頁数</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>6,082,898頁</td> <td>6,990,981円</td> </tr> </table> <p>(2) カラーリソグラフ印刷</p> <table border="1"> <tr> <td>印刷頁数</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>3,781,537頁</td> <td>17,122,866円</td> </tr> </table> <p>2 郵便物等発送実績</p> <table border="1"> <tr> <td>発送数</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>388,165件</td> <td>56,418,612円</td> </tr> </table>	印刷頁数	金額	6,082,898頁	6,990,981円	印刷頁数	金額	3,781,537頁	17,122,866円	発送数	金額	388,165件	56,418,612円
印刷頁数	金額																
6,082,898頁	6,990,981円																
印刷頁数	金額																
3,781,537頁	17,122,866円																
発送数	金額																
388,165件	56,418,612円																
集中管理事業費	106,293,000	98,440,629	0	7,852,371													
特別会計合計	106,293,000	98,440,629	0	7,852,371													
政策法務課合計	131,043,000	115,974,727	0	15,068,273													

- 9 予備費の充当調べ 該当なし
- 10 繰越関係調べ
- (1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし
- (2) 繰越明許費調べ 該当なし
- (3) 事故繰越調べ 該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ 該当なし
- 12 収入事務処理状況調べ 該当なし
- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	種別							
物品売 払収入	物品売 払収入	廃棄簿冊売払	1	26,546	26,546	0	0	物品事務 取扱規則	
本庁執行分計(物品売払収入)				26,546	26,546	0	0		
出納機関執行分計(物品売払収入)				1,722,980	1,722,980	0	0		公文書館
目 計				1,749,526	1,749,526	0	0		
合 計				1,749,526	1,749,526	0	0		

- (5) 寄附金 該当なし

- (6) 諸収入 (単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	種別							
雑入	雑入	非常勤職員 雇用保険料(1人)	13	10,079	10,079	0	0		
本庁執行分計(雑入)				10,079	10,079	0	0		
出納機関執行分計(雑入)				153,048	153,048	0	0		公文書館
目計:一般会計				163,127	163,127	0	0		
雑入	雑入	非常勤職員 雇用保険料(3人)	39	30,349	30,349	0	0		
本庁執行分計(雑入)			39	30,349	30,349	0	0		
出納機関執行分計(雑入)				0	0	0	0		
目計:用品調達等集中管理事業特別会計				30,349	30,349	0	0		
合 計				193,476	193,476	0	0		

- (7) 現金の取扱状況 該当なし

- 13 税外収入未済額調べ 該当なし

- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし

- 15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							25年度までの 執行額	26年度 執行額	27年度以降の 執行予定額		
文書収発業務 委託	委託料	H25年12月	H26.4.1~ H27.3.31	円 4,898,000	円 4,526,922	円 0	円 4,526,922	円 0	円 4,526,922	円 4,526,922	
文書収発業務 委託	委託料	H26年12月	H27.4.1~ H30.3.31	円 14,694,000	円 12,830,400	円 0	円 0	円 12,830,400	円 12,830,400	円 12,830,400	
合計				円 19,592,000	円 17,357,322	円 0	円 0	円 12,830,400	円 17,357,322	円 17,357,322	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算 額	区分	負担 金の 名称	支出 先	負担 率	支 出 年 月 日	支出金額	支出の根拠法 令名等(規約、 要領等を含む)	備考
文書費							0		
新規以外のもの							34,560		
本庁執行分計							34,560		
出納機関執行分計(目:公文書館費)							40,000		公文書館
合計							73,600		

(2) 補助金

該当なし

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

予算科目(目)	国庫 単果 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等年月日 (契約保証金 納付等 年月日)		完了年月日		支出の状況		備考
				予定価格 (契約年月日)	契約 期間	契約 形態	履行検査 年月日	支出 年月日	支出 区分	金額		
											変更契約(最終) (契約年月日)	
文書費	単果	顧問弁護士 業務委託料	菜の花総合 法律事務所 (弁護士)	( H26.4.1 ) 648,000	H26.4.1~ H27.3.31	H26.3.24 (免除)	H27.3.31	H27.5.1	前		648,000	
	単果	顧問弁護士 業務委託料	鳥取あおぞら 法律事務所 (弁護士)	( H26.4.1 ) 648,000	H26.4.1~ H27.3.31	H26.3.24 (免除)	H27.3.31	H27.5.1	前		648,000	
	単果	訴訟対応弁護士委託	藤原弁護士		~	随					324,000	警察会計課に配当替え(26.5.12)
	単果	訴訟対応弁護士委託	藤原弁護士		~	随					1,080,000	警察会計課に配当替え(26.6.22)
	単果	訴訟対応弁護士委託	駒井弁護士		~	随					540,000	議会事務局へ配当替え(26.8.12)
	単果	訴訟対応弁護士委託	藤原弁護士		~	随					324,000	警察会計課に配当替え(26.9.10)
	単果	訴訟対応弁護士委託	瀬古弁護士		~	随					270,000	警察会計課に配当替え(26.10.17)
	単果	訴訟対応弁護士委託	三谷弁護士		~	随					259,200	青少年・家庭課に配当替え(26.12.4)
	単果	訴訟対応弁護士委託	寺垣弁護士		~	随					1,098,980	長寿社会課に配当替え(26.12.11)
	単果	訴訟対応弁護士委託	駒井弁護士		~	随					324,000	警察会計課に配当替え(26.12.17)
単果	訴訟対応弁護士委託	藤原弁護士		~	随					7,550	人革企画課に配当替え(27.2.13)	
単果	訴訟対応弁護士委託	寺垣弁護士		~	随					270,000	議会事務局へ配当替え(27.3.10)	
単果	訴訟対応弁護士委託	瀬古弁護士		~	随					(432,000)	くみみ製本機年間保守委託 (一般会計から用品特会に支出)	
単果	文書費	本庁執行分									6,333,710	
単果	文書費	公文書館費									6,333,710	
単果	文書費	庁舎清掃業務委託									2,643,600	図書館に配当替え
単果	文書費	本庁執行分									2,643,600	
単果	文書費	出納機関執行分									6,910,836	公文書館
単果	文書費	公文書館費									9,554,436	
単果	文書費	一般会計合計									15,888,146	
単果	文書費	集中管理事業費	テルウェル西 日本(株)中国 支店	( H26.2.28 ) 4,898,000	H26.4.1~ H27.3.31	H26.2.12 (H26.2.28)	H26.4.30外 H26.5.15外	H26.5.28外	精		4,526,922	債務負担行為
単果	文書費	文書収発業務委託									432,000	くみみ製本機年間保守委託
単果	文書費	本庁執行分									432,000	
単果	文書費	出納機関執行分									0	
単果	文書費	用品調達等集中管理 事業特別会計合計									4,958,922	
単果	文書費	総計									20,847,068	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	72,902円	205円	7,062円	66,045円	購入額は、日野町からの送券送文書送料の弁償(急ぎの文書であつたため、当課から受発者へ郵送)。 使用額は、県に届いた料金不足郵便物の支払等に使用。
取入印紙	0	0	0	0	
合計	72,902円	205円	7,062円	66,045円	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3) 基金

該当なし

(4) 債権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管年月日) 取得年月日	耐用年 数	取得価格 円	不用決定 年月日	不用とする 理由	処分		備考	
							売却金額・ 処分費用 円	年月日		
公印	177	S63.3.29 他	8	1,824,640	H26.7.22	登録抹消(名称の変更による廃止)廃棄 処分(廃棄) 処分(廃棄) 処分(廃棄)	売却	H26.11.21	0	
合計	177			1,824,640						0

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成26年5月19日	有		
平成26年5月21日	無		

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

該当なし